

議長（竹島ユリ子君） 4番 川崎和夫君。

4番（川崎和夫君） おはようございます。

通告に従いまして、空き家の問題について質問いたします。

平成20年度に実施された総務省の住宅・土地統計調査によりますと、総住宅に占める空き家は全国で756万戸となっており、空き家率は13.1%と過去最高になっております。

先日、北日本新聞でも報道されましたが、県内の空き家の数は、昭和38年の3,200戸から一貫して右肩上がりが増えており、平成20年度は5万2,200戸となり、空き屋率は12.3%にもなっております。

持ち家率では、昨年度は秋田県にトップを奪われましたが、富山県は持ち家率の高い地域であります。少子高齢化が進む中で、限界集落など社会問題にもなってきております。

舟橋村はどうかというと、立地条件がよいため、近年、住宅、人口の増加は著しいものがあります。しかし、村内を見ますと、ところどころに空き家が見受けられます。空き家の原因は、持ち主の高齢化による施設入所、あるいは子どもさんの仕事の関係などによりやむを得ずなど、いろんな要因、原因があると考えられます。

そういう中で、空き家に子どもが入り込んで遊んだりしないか、雪や風によって建物が倒壊しないか、防災、防犯面での問題も考えられます。人が住まなくなった家は傷みも早く、雑草、害虫の発生などいろんな問題が生じてきます。近所の方々の不安の種になっている箇所も決して少なくないと思います。

管理の行き届かない空き家は、放火や不法投棄など犯罪が起こりやすく、また人が被害を受ける事件なども発生しやすいと言われております。そのため、空き家の適正な管理は生活環境を保全し、住民の安全を確保する上で大きな課題の一つであるのではないかと思います。

また、今後のまちづくり、住宅政策の長期計画の視点から、空き家の問題について質問します。

- 1、空き家の現状は今どのようになっていますか。その推移について。
- 2、空き家の管理をめぐる近隣住民からの苦情について、今後どのように対応されますか。
- 3、空き家の問題について、福祉、住宅、まちづくり施策を含め、今後どのように対

応されますか。

空き家は個人の財産であるため、最終的には持ち主の考え次第であり、行政としての対応にも限界があると思います。人によっては対処の方法がわからなかったり、所有権の問題で複雑になっている場合や、親から受け継いだ財産を手放すことにためらいがあるかとも思います。将来的には空き屋対策を地域課題として取り組んでいく必要もあるのではないかと。当局の考えをお聞きしたいと思います。

以上です。

議長（竹島ヨリ子君） 総務課長 高畠宗明君。

総務課長（高畠宗明君） 4番川崎議員さんの空き家についての質問につきましては、私のほうからお答えしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

議員さんのご指摘のとおり、村内の空き家が増えていることは事実であります。今月11日の某紙の記事によりますと、県内の空き家数は右肩上がりが増えており、平成15年から平成20年にかけて倍近くになっているとありました。

当村も例外ではなく、複数の空き家がございます。先月末現在で約20件の空き家がございます。以前はほとんど空き家はございませんでしたが、平成10年代に入って徐々に増え始め、平成15年には約5件でしたので、県全体の調査結果と同様に、ここ5年間で急激に増加していることとなります。その主な要因は、高齢化や核家族化が急速に進んだことではないかと考えております。

村内の空き家の状況は、老朽化により倒壊のおそれがあるなど、早急に対策を要するものではありませんが、放火、防犯上の危険性は無視できないところがあります。

また、数件の空き家では、動物が住みついたり、雑草の繁茂による景観の悪化、害虫の発生など衛生上の悪化など、さまざまな問題対応から住民の苦情もあります。当村ではその都度、所有者や身内などへ文書の通知を行い、管理をお願いしているところでございます。

空き家は他市町でも問題になっておりまして、近隣の市町でも独自の対策がとられております。例えば、所有者の依頼により、ホームページ上に空き家情報を掲載して購入希望者との売買交渉のきっかけを提供している事例や、建物と宅地の寄附を前提にした公費による取り壊しを行った事例もあります。

議員さんご指摘のとおり、現状が一向に改善されない一番の理由は、空き家が個人の財産物であり、行政としてできることは管理面上でのお願いに限られているところにあ

ると思っております。

当村では、現在のところ特別な施策の検討はしておりませんが、今後の要望次第により対策を検討してまいりたいと考えております。

また、今後さらに高齢化、核家族化が進展してくる中で、空き家がますます増加するものと推測されているところであります。

このことから、対応すべき地域の主要課題として空き家問題を取り入れていくことが肝要であると理解しているところであります。

これからも先進自治体の取り組み状況を検索いたしまして、本村にふさわしい施策を検討していきたいと思っております。

以上で答弁とさせていただきます。